

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	02	0401	森林整備事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
 森林の整備

《事業開始の背景》
 森林の多面的機能の増進には不可欠な作業であるため

《事業概要》
 ・市有林の保育
 ・私有林において実施する下刈り、除間伐等の事業の嵩上げ補助

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 森林整備面積	ha	目標	500	500	520
		実績	840	443	
② 素材生産量	m3	目標	17,000	17,000	17,000
		実績	25,384	25,179	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農村林務課	柏葉 正和	6277

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	9,531				
財源内訳	国県支出金	6,828			
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,703			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

森林整備事業 9,531千円
 【市有林等造林業務委託】
 森林整備事業等【補助率6.8/10】・森林整備加速化林業再生基金事業【補助率6.5/10】

作業区分	事業量 (ha)	事業費	県補助金	市	備考
下刈	15.00	2,310	1,571	739	補助率 6.8/10
除伐					補助率 6.8/10
間伐	18.50	7,221	5,257	1,964	補助率 6.5/10・定額
更新伐					補助率 6.8/10
計	33.50	9,531	6,828	2,703	

森林整備活動支援交付金事業 0千円 H25年度申請なし

①森林経営計画作成促進
 1. 事業期間 H24～
 2. 事業費 8千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 3. 対象森林 森林経営計画認定されていない森林
 4. 対象行為 森林簿からの森林情報収集、合意形成活動、森林調査、境界の確認等
 5. 事業費等 事業量40.00ha 事業費320千円

②施業集約化の促進
 1. 事業期間 H24～
 2. 事業費 30千円/ha (国1/2 県1/4 市1/4)
 3. 対象森林 森林経営計画認定森林、大規模の集約化又は条件不利地での集約化
 4. 対象行為 森林情報の収集(立木調査等)、境界確認、合意形成(事前説明、説明会、個別訪問等)
 5. 事業費等 事業量80.00ha 事業費2,400千円

③推進事務費
 消耗品 55千円 (国1/2)

民有林保全対策事業 0千円 H25年度申請なし
 《事業効果》森林整備事業の嵩上げ補助を行うことにより、森林所有者の負担軽減になり、森林の適切な保育実行され、森林の有する多面的機能(国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止等)の発揮につながる。
 《事業概要》森林整備事業で実施した造林・下刈・枝打・除間伐等の経費に対して7%の嵩上げ補助を行う。

森林整備事業 (とよまとめ総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	02	0401	森林整備事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	森林の整備			
対象	市有林・私有林・森林所有者			
意図	市有林の質的向上することにより、基本財産の造成と森林の持つ多面的機能が増進される。森林整備の推進。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 市有林の保育
- 私有林において実施する下刈り、除間伐等の事業の嵩上げ補助

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 市有林保育作業面積	ha	計画	70	70	70
		実績	27	34	
② 私有林森林施業面積	ha	計画	306	300	300
		実績	80		
③ 森林整備活動支援交付金対象行為面積	ha	計画	148	148	148
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 森林整備面積	ha	目標	500	500	520
		実績	840	443	
② 素材生産量	m3	目標	17,000	17,000	17,000
		実績	25,384	25,179	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

私有林の森林整備が減少しているのは、施業を集約するための経営計画作成に苦慮しているため。
素材生産量が増加したのは、間伐事業が搬出間伐にシフトしてきたためである。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

木材価格の低迷をはじめとして、森林資源の有効活用促進

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の質的向上、木材、林業振興のためには必要。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	未整備森林における災害発生等減少させる必要がある。適切な森林管理を行うため。補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。制度の啓発により森林整備は推進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	森林のもつ多面的機能の維持のためには、事業費を維持する必要がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。(森林組合等各事業体に周知)

《総合評価》…上記評価結果の総括

森林の多面的機能の増進、木材生産の向上のために森林整備、特に搬出間伐等を促進しなければならない。
また、森林施業を計画的に実施するために森林経営計画を作成することが必要であるため、作成支援を強化しなければならない。